

平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月12日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8739

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sparx.co.jp/>)

本店所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 阿部 修平

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 総務経理部長

氏名 小須田 建三

TEL (03) 5435-8200

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,863	(88.2)	16,401	(110.5)	16,280	(112.2)
17年3月期	14,277	(28.4)	7,790	(16.5)	7,670	(14.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	8,894	(108.6)	8,994	55	8,412	35	24.1	34.9	60.6			
17年3月期	4,264	(26.1)	9,939	83	8,643	53	19.6	30.4	53.7			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 968,554株 17年3月期 420,006株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	57,437		40,989		71.4		41,400	11
17年3月期	35,818		32,831		91.7		67,949	99

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 1,005,170株 17年3月期 481,851株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	6,958		△14,560		2,552		22,113	
17年3月期	2,271		△257		18,030		26,955	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は市場環境による業績への影響が大きいため、業績の予想が困難であることから、業績予想に代えて四半期業績報告を行っております。

# 1. 企業集団の状況

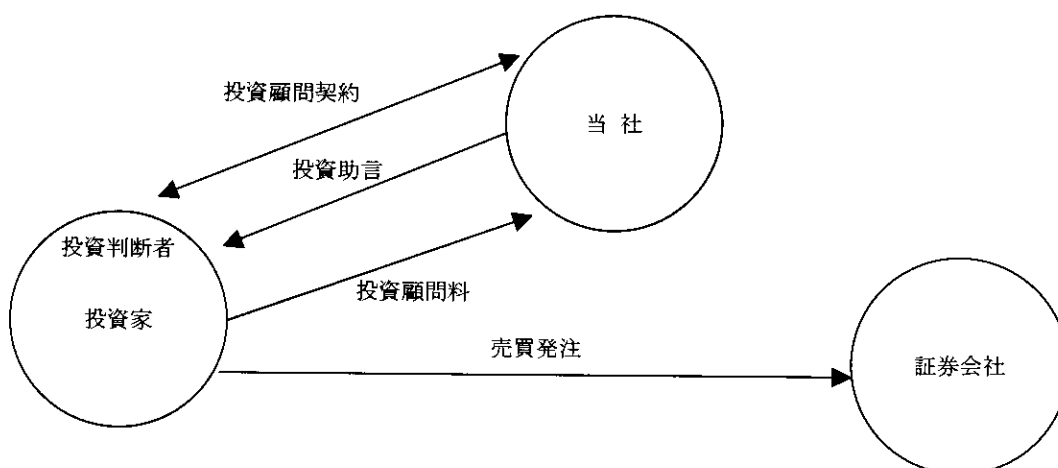
## (1) 事業の内容について

当社グループは、「ボトムアップ・アプローチ」による日本株の調査・運用及び自社ファンドの設定、販売及び運用を主たる事業内容とする、独立系の資産運用会社です。

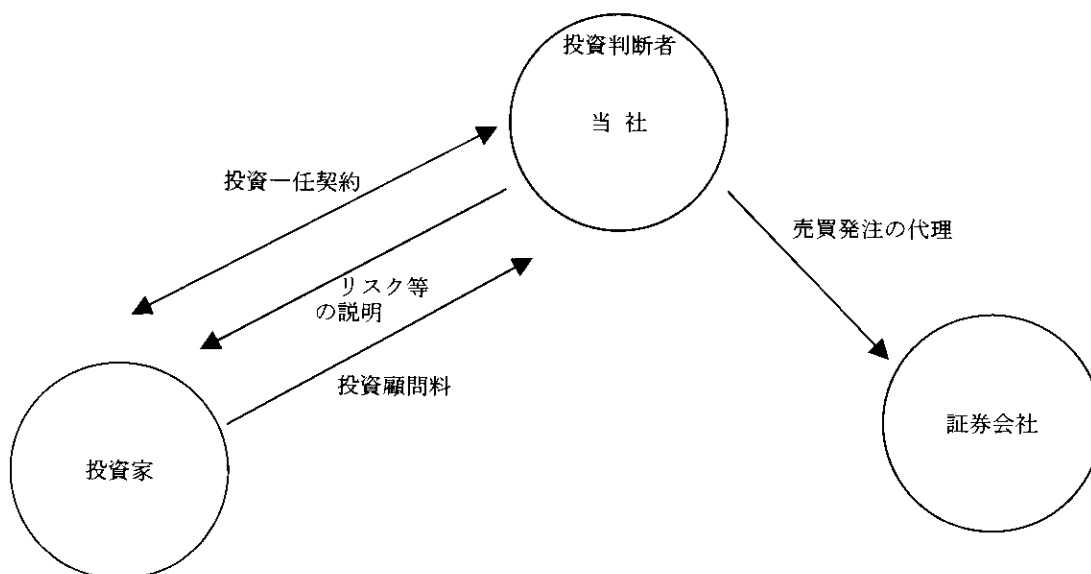
当社グループが提供する資産運用サービスは、当社及び海外子会社が行う投資顧問業、投資信託委託業及び当社子会社であるスパークス証券（株）及びSPARX Securities, USA, LLCが行う証券業とに事業内容が大別されます。また、従来の日本株の調査・運用に加え、Cosmo Investment Management Co., Ltd.による韓国株の投資顧問業務及びスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社による自己資金投資業務も行っております。

このうち、投資顧問業とは、株式、債券などの有価証券に対する投資判断（有価証券の種類、銘柄、数、価格、売買時期等の判断）について、報酬を得て専門的立場から、投資家に助言を行う業務です。投資顧問業はさらに、「投資助言業務」と「投資一任業務」に大別されます。このうち投資助言業務は当社と投資家との間で「投資顧問契約」を結び、その契約内容に従って投資助言のみを行う業務です。この場合、実際の投資判断と有価証券の売買・発注は投資家自身で行うこととなります。一方、投資一任業務は、顧客から投資判断の全部又は一部と売買・発注などの投資に必要な権限を委任される業務です。当社は投資家と「投資一任契約」を結びます。投資一任契約の場合、どの有価証券への投資を通じて投資家の資産を運用するかという投資判断と実際の売買・発注までを当社が行います。

投資助言業務の仕組み



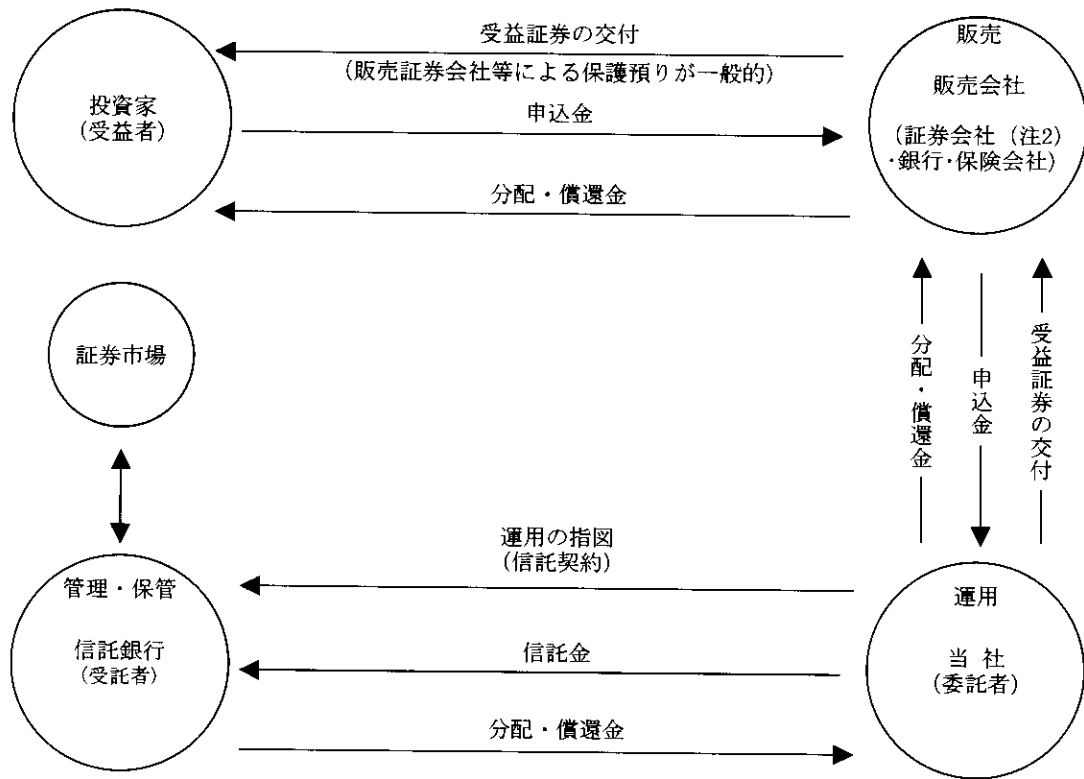
投資一任業務の仕組み



他方、投資信託委託業とは、業として委託者指図型の投資信託の委託者となることであります。運用の専門家である投資信託委託業者（委託者）として当社は、投資信託への投資として投資家（受益者）から集めた資金を一つにま

とめ有価証券（当社の場合は主に日本株式）に分散投資し、その成果（運用損益）を投資家に配分することを業務としております。

投資信託（契約型）の仕組み



（注1）投資信託には契約型と会社型があります。このうち、わが国の主流は契約型であり、当社が運用する国内投資信託はいずれも契約型ですので、上記では契約型の仕組みを記載しております。

（注2）私募の国内投資信託の場合はスパークス証券㈱が取扱証券会社のうちの一社となります。

また、当社子会社であるスパークス証券（株）が行う証券業の主な事業は、有価証券等の売買の取次ぎ・販売の他、顧客の資産運用・管理全般あるいは事業再編・拡大等に向けた情報提供・コンサルティング業務等であり、SPARK Securities, USA, LLCは米国のファンドを販売しております。

当社は、平成元年7月1日の業務開始以来、独立系の投資顧問会社として日本株を中心に企業への個別訪問によるボトムアップ・アプローチを軸に、独自の資産運用を行ってまいりました。

当社は店頭登録企業を主体とする中小型株への投資に専門性を持った投資顧問会社として創業いたしました。今後日本経済に大規模な構造変革が起きることを想定し、その変革の担い手は大企業ではなく、店頭登録企業に代表される新興の成長企業、中でも経営者が自社のマネジメントに哲学をもつオーナー企業であるとの確信に基づき、そのような企業を対象とする運用に特化いたしました。その結果、創業時より必然的に採用された運用調査手法が、会社訪問による企業調査を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」です。当社の調査対象である企業の分析は公開情報を机上で検証するのみでは十分とは言えません。投資対象企業に直接赴き、企業経営者の「生の声」を聞くことを通じて確認できる経営哲学、企業の現場でのみ体感できる成長企業の胎動を確認することで単なる文字や数字の羅列に過ぎない公開情報の奥に潜む真の企業像を浮き彫りにすることができると考えているからです。

この「ボトムアップ・アプローチ」に基づく個別企業訪問では主に「企業収益の質」「市場成長性」「経営戦略」を丹念に調査し、事業リスクなどを勘案したうえで将来の収益及びキャッシュ・フローの予測を行い、企業の実態面から見た株式価値を計測します。この企業実態から見た株式価値と日々の株価との間に存在する乖離（バリュエーション・ギャップ）を投資機会として捉えます。これに独自の調査や投資仮説に基づき把握したバリュエーション・ギャップ解消のカタリスト（きっかけ・要因）を加味して投資判断を下しています。

1990年代の日本の株式市場では、市場における「勝ち組企業」と「負け組企業」の評価が明確化するとともに、大企業においても事業の再構築の進展度合いにより、市場の評価の二極化が進展しました。この結果、業種間の評価格差や同一業種内での株価の二極化が急速に進展し始めました。この様な市場の変化に的確に対応するために、平成9

年6月よりスパークス・ロング・ショート・ファンド・リミテッドを組成し、ロング・ショート運用（注3）を開始いたしました。

（注3）ロング・ショート運用とは

株式の買い持ち（ロング）とカラ売り（ショート）を同時に保有する事により、市場全体の方向性に関わらず、安定的にリターンを上げる事を目指す投資戦略です。当社のロング・ショート運用では勝ち組企業・割安銘柄を買い持ちし、負け組企業・割高銘柄を売り建てすることで市場変動に左右されにくいプラスのリターンを目指しています。

また同年、世界各国のヘッジ・ファンドを投資対象としたファンド・オブ・ファンズであるソル・ファンドの運用を開始いたしました。

平成11年よりTOPIXをベンチマークとする年金基金の運用を開始し、国内大手証券会社のラップ口座の運用を受託いたしました。また、投資対象銘柄数を絞り込んだ集中投資型のファンドも同年運用を開始しております。加えて、平成12年3月の投資信託委託業の認可取得後は国内公募投資信託、国内私募投資信託を運用しております。更に平成12年4月よりは国内の未公開企業を投資対象とした運用も開始しております。

平成15年1月からは、世界最大の年金基金、The California Public Employees' Retirement System（カルパース）が投資する企業統治（コーポレート・ガバナンス）を基軸とした日本企業の価値の拡大を促す投資ファンドの投資アドバイザーを務めております。この投資では、投資対象企業を絞り込むことで1社当たりの持ち株比率を大きくし、投資先の企業の経営者と建設的な意見交換や議論を行い、十分な理解を得た上で、株主、従業員、その他利害関係者の利益のために、企業価値向上のための諸施策を求めてまいります。この投資を行うに当たっても、投資先企業の選定方法は当社が永年に渡り培ってきた「ボトムアップ・アプローチ」であることには変わりありません。企業価値の本質を深く調査する従来のリサーチを進める過程でコーポレート・ガバナンスの観点から効率的な経営に転換できる企業を発掘することが可能であると判断しているためであります。

さらに今後は、「アジア株投資における世界の窓口、グローバル・ゲートウェイ」を目指すべくアジア地域での業務拡大を積極的に行い、アジア独立系運用会社のネットワークを構築していきたいと考えております。その先駆けとして、平成17年2月に韓国の資産運用会社Cosmo Investment Management Co., Ltd.の株式の過半数を取得いたしました。加えて香港で8月にSPARX International (Hong Kong) Limitedを開業し、アジア地域への進出を行っております。さらに平成18年4月に主な活動拠点を香港とするPMA Capital Management Limitedの全発行済株式を取得する契約を行いました。この買収は今後急成長が見込まれるアジア地域を投資対象とするオルタナティブ運用に関して支配的な地位を確立できる好機と考えております。

また、当社グループの株主資本の更なる拡大を目的に自己資金による投資業務を行うため、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社を平成17年7月に設立いたしました。同社は長期保有を目的とした未公開会社への投資案件や上場会社の未上場化案件、海外投資案件に積極的に関与していくとともに、グループ運用ファンド、他社運用ファンドへの投資なども行ってまいります。また、他の投資家や金融機関との協力も視野に入れ、新しい投資手法の検討・開発を行う予定です。

当社グループの運用資産を投資戦略別に区分すると以下のようになります。

・日本株式ロング・ショート投資戦略：

日本の株式市場の騰落又は金利の動向に関わりなく、投資元本を維持することを目指しつつ元本の成長を提供することを目的とし、主として、過小評価されている日本株を購入するとともに、過大評価されている日本株を空売りすることにより目的達成を目指す運用手法です。

・日本株式集中投資戦略：

成長の踊り場にあり株価も低迷している企業を発掘し、そこに集中投資をすることで大きな値上り益の獲得を目指す運用手法です。単に市場を通じた株式投資にとどまらず、増資の引受による新規資金の注入により企業の再成長を積極的にサポートします。

・ファンド・オブ・ファンズ投資戦略：

オフショアのオルタナティブ・インベストメントに関するノウハウ・情報を基にファンド・オブ・ファンズを通じて世界各国のヘッジ・ファンドを投資対象とする運用手法です。

・日本株式一般投資戦略：

国内公募型のファンドに代表される運用方法です。運用手法が単純なだけに運用者の力量が問われます。投資対象に応じて、一般投資戦略（投資対象：ラージ・キャップ）と中小型投資戦略（投資対象：スモール・キャップ）とに大別することができます。

・バリュー・クリエーション投資戦略：

割安な本邦上場企業を投資対象とし、当該投資先企業の経営者と建設的な意見交換を行い、十分な理解を得て、積極的に企業価値・株主価値の増加を図るものです。

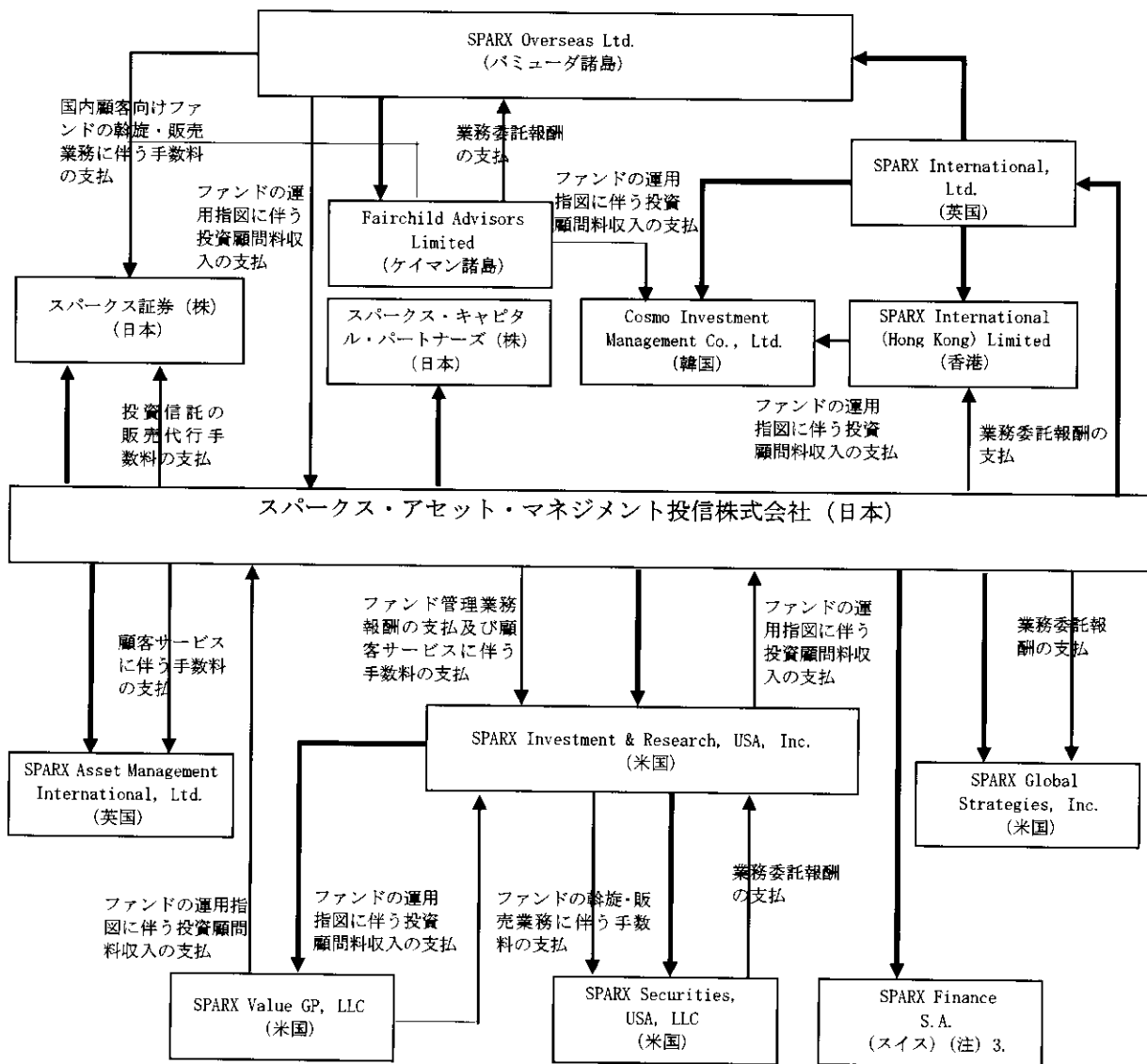
・未公開株式投資戦略：

将来、株式市場に上場及び公開を目指すベンチャー企業への投資や、マネジメント・バイアウト（経営陣による企業買収）に伴う共同出資などに取り組んでおります。

(2) 事業系統図

グループ企業の位置付けについて

当社グループは資産運用会社である当社を中核とし、当社が組成・運用するファンド等を国内の投資家に販売するスパークス証券㈱と米国内で投資顧問業務を行うSPARX Investment & Research, USA, Inc.、海外籍ファンドの運用・管理を行うSPARX Overseas Ltd.、グループの海外戦略の企画・立案・実行等を行うSPARX Global Strategies, Inc.、米国でファンドの運用・管理を行うSPARX Value GP, LLC、欧州の顧客の管理と開拓を行うSPARX Asset Management International, Ltd.、米国のファンドを販売するSPARX Securities USA, LLC、海外子会社を管理するSPARX International, Ltd.、韓国における出資先であるCosmo Investment Management Co., Ltd.、香港で海外籍ファンドの管理を行うSPARX International (Hong Kong) Limited、海外籍ファンドの運用・管理を行うFairchild Advisors Limited及び自己資金による投資業務を行うスパークス・キャピタル・パートナーズ㈱を主たる子会社として事業活動を行っております。



- (注) 1. 出資関係  
 2. 取引関係に伴う資金の流れ  
 3. SPARX Finance S.A.は、現在休眠中であります。  
 4. 上記子会社は全て連結対象であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」になることを標榜した独立系の資産運用会社であります。創業以来、企業への個別訪問によるボトムアップ・アプローチを軸に、日本株のスペシャリストとして、運用を行っており、この資産運用業務を通じて、世界に向けて日本の情報を発信してきたと自負しております。

当社の競争力の源泉は、投資哲学を社内で共有し、それに基づいて投資の実践を行うという一貫した投資プロセスにあります。

当社の理念を追求すべく、投資プロセスを知的ノウハウとして商品に集約し、資産運用ビジネスを国内外に積極的に展開していきます。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株式の市況に少なからず影響を受けることから、内部留保の充実に努め、株主の皆様に対しては安定的な利益の還元を行っていく方針であります。今後の配当政策につきましても安定的な利益の還元を最重視しつつ、可能な限りの利益の還元を行っていく所存です。

当期は当社が上場来目標としてきた運用資産残高1兆円を突破したことを記念し、1株につき500円の記念配当を中間配当として実施いたしました。また、期末配当金につきましては、普通配当としての1,000円に、創業来の最高益を計上したことに伴う特別配当1,000円を加え、1株につき2,000円の案を定時株主総会に付議することとしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

投資単位の引下げは、株式の流動性向上と個人投資家の拡大につながる有用な施策であり、当社も株式市場に携わる業務を行っており、重要な課題であると認識しております。株価推移等を注意深く見守り、長期にわたる重要な課題として検討してまいります。

平成15年5月20日に株式分割（普通株式1株を2株に分割）を実施したのに加え、平成16年5月20日（普通株式1株を10株に分割）、平成17年5月20日（普通株式1株を2株に分割）にも株式分割を行いました。また、平成18年2月22日の取締役会で決議を行い、平成18年4月1日にて株式分割（普通株式1株を2株に分割）を行いました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの業績は、株式市場の環境変化による影響を受けて大きく変動することがあるため中長期の具体的な数値目標はあえて設定しておりません。しかしながら、当面の目標として掲げておりました運用資産残高1兆円を平成17年8月に達成し、平成18年3月末には1兆6,082億円に到達しました。当社グループの事業は急速な拡大を遂げてまいりましたが、現在の日本株に特化した資産運用を中核としたビジネス・モデルにとどまるだけでなく、引き続き、新しいビジネス・モデルの確立に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、アジアを投資対象とする運用会社として支配的な地位を確立すべく、アジアの運用会社のネットワーク化に取り組んできております。平成17年2月には韓国のCosmo Investment Management Co., Ltd.の発行済株式の過半数を取得し、日本、韓国のネットワーク化を実施いたしました。平成18年4月に株式の取得を決定したPMA Capital Management Limitedは、主に欧米の投資家に対して日本を除くアジアを投資対象とするオルタナティブ運用を提供しております。PMA Capital Management Limited株式取得後の当社グループはアジア地域のオルタナティブ運用会社としては最大の規模となります。アジア地域を投資対象とするオルタナティブ運用に関しては、今後急成長が見込まれ、このタイミングで同社の買収を行うことにより、アジア地域のオルタナティブ運用において支配的な地位を確保することができるものと考えております。

また、当社グループは、平成18年10月1日をもって持株会社体制に移行する予定です。具体的な施策については(5)会社の対処すべき課題に記載しております。

(注)平成18年3月末の運用資産残高は一部速報値を使用しております。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は急速な拡大を遂げてまいりました。しかしながら、現在の日本株に特化した資産運用を中核としたビジネス・モデルにとどまるだけでなく、新しいビジネス・モデルの確立が喫緊の課題です。

新しいビジネス・モデルの確立に向けて、事業範囲の拡大及びそれに対する機動性を確保するため、平成18年10月1日をもって、当社グループは持株会社体制に移行する予定です。体制移行による経営資源の戦略的な再配分を通じて、収益機会の極大化とさらなる経営の効率化を図り、より強固な経営基盤を備え、収益の柱を複数持った企業集団への進化を目指します。当面の施策として、以下のことを考えております。

1つ目の施策は、資産運用事業の運用対象をアジアまで拡大することです。昨年度、韓国の資産運用会社をグループ化しましたが、このようなグループ・ネットワークの拡大についてM&Aを通じて取り組み、当社はアジアの資産

運用ビジネスにおいて圧倒的な優位性を確立することを目指します。

2つ目の施策は、投資信託ビジネスの拡大です。400兆円を超える資産規模を誇る米国の投資信託市場では、日本株を含むアジアを投資対象とするファンドへの関心度が高まりつつあります。また、日本の投資信託においても、公募ファンドについては、当社の純資産残高は1,200億円強にとどまっているため、今後この分野を重点的に強化することにより、収益力の大幅な向上を図ることができるものと考えております。

3つ目の施策は、当然ながら既存ビジネスの強化です。個々人の業務の質の向上を一層図るとともに、運用資産急拡大の状況下にあっても、顧客の信頼に足る運用パフォーマンスを維持していくこと、さらには収益率をより向上させていくことを目指します。この既存ビジネスを基盤とし、新しいビジネス・モデル確立に向けて取り組む所存です。一方で、業容の拡大に伴い、当社グループの役職員数も昨年3月末時点の144名から平成18年3月末には201名へと急増しております。当社の企業理念であります「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」を全役職員に浸透させていくことが今後の課題の一つであると認識しております。

#### (6) 目標とする経営指標

当社グループの収益の大半は投信投資顧問料収入によって構成されております。投信投資顧問料収入は、運用資産の残高に応じて計算される残高報酬と運用成績に応じて計算される成功報酬とに大別されます。このうち残高報酬については、全ての投信投資顧問契約において受け取り可能であり、当社グループの経営の根幹を成す最も重要な収益源と考えております。

従いまして、残高報酬の計算の根拠となる運用資産残高については、経営の安定性や成長性を図る重要な指標と考えており、日次ベースでの管理を行っております。

#### (7) 内部管理体制の整備・運用状況

##### ① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、内部監査規程を整備し、これに基づき、当期において新設したビジネス・プロセス・モニタリング室が、各部門の業務が定款並びに諸規程に従って適正に遂行されているかどうかの監査、並びに経営の合理化及び経営能率の増進に資するための内部監査を行っております。

また、組織としては、運用調査関連部署については運用調査本部を設置し代表取締役社長が本部を統括し、その他の部署においては、執行役員が統括しております。一方で、ビジネス・プロセス・モニタリング室は取締役会直轄として、独立・公正な立場から内部監査を行っております。

投資信託委託業務における業務方法書並びに投資一任契約に係る業務方法書については、法律の定めにより、監督官庁の認可を得て、適宜変更、整備を行う他、各種社内規則・マニュアル等の整備に努めております。

##### ② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各部署を対象に監査計画に基づき、ビジネス・プロセス・モニタリング室を中心に内部監査を行っている他、月1回開催のコンプライアンス委員会にて、業務上の問題点の共有並びに検討を行っております。

#### (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (9) 関連当事者との関係に関する基本方針

業務の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件をもって行うことを基本としております。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、年度当初は輸出・生産等での調整から不安定であったものの、年央から緩やかな回復を見せました。企業業績の回復が雇用・所得の改善、消費の刺激へと徐々にですが循環し始めております。長年、日本経済を悩ませたデフレーションもほぼ終息し、量的緩和政策解除後の日本銀行発表の企業短期経済観測調査は、緩やかな景気の回復基調の維持と早期のゼロ金利解除を期待させるものとなっております。

一方、株式市場は中国の反日デモによる現地事業所の営業停止や不買運動、米国の企業業績の先行き懸念から調整して始まりました。その後も米国大手自動車メーカーであるGMやフォードの格付け引下げ・EU憲法批准否決・英国での2度におたる爆弾テロ等の悪材料に加え、国内では郵政民営化法案を巡る政局不安と、投資家心理を冷やす状況が続きました。そのような環境下ではありましたが、原油価格上昇の影響が比較的少ない日本株を嗜好する外人投資家が、自民党の9月の衆院選の歴史的圧勝後、資金流入を加速、郵政民営化に象徴される構造改革への期待や地価の上昇傾向から鉄鋼・機械等の内需関連株を中心に年初来高値の更新を伴う上昇となりました。

株式市場の活況が出来高の急増を招く一方、市場のシステム障害による売買停止や遅延等、取引所システムの脆弱さを顕在化させるトラブルが多発いたしました。ジェイコム株の誤発注を引き金に日本株市場の決済リスクが顕わになる中、いわゆるライブドアショックが発生し、年度末にかけては調整色を強めました。特に新興市場の下げ幅が大きく、このため信用取引による保有が多い個人投資家に与えた影響は大きく、出来高が著しく減少することになりました。

しかし全般的には日本銀行による量的緩和政策の解除が発表され、ゼロ金利政策解除に向けた新たな局面として、デフレ脱却後の新たな躍動を期待させる年度となり、前期末比では日経平均、TOPIX共に46.2%の上昇となりました。

このような環境の下、当社グループの運用資産残高は順調な運用成績と順調な資金流入の結果を反映し、前期末比88.3%増の1兆6,082億円と大幅に増加いたしました。業務別には、投資顧問業務の契約資産残高は、主に国内外機関投資家などとの契約の大幅な増加により、同108.0%増の1兆3,112億円となりました。一方、投資信託委託業務の運用資産の残高は、3本の公募投資信託の設定等があり同32.7%増の2,970億円となりました。

これに加え、平成17年2月に、発行済株式の過半数を取得した韓国のCosmo Investment Management Co., Ltd.による韓国株式の運用資産残高も、同157.4%増の1,711億円と予想を上回る大幅な増加となりました。

この結果、営業収益面は順調に推移いたしました。投資信託委託業に基づく収入（委託者報酬）は前期比48.9%増の69億99百万円、投資顧問業に基づく収入（投資顧問料）は同108.6%増の193億48百万円となり、営業収益全体では前期比88.2%増の268億63百万円を確保いたしました。売上高に当たる営業収益は運用資産残高に応じて変動する残高報酬と運用成績に応じて変動する成功報酬に大別されます。当期はいずれも順調で、残高報酬は運用資産残高の大幅な増加で前期比58.0%増の125億82百万円、成功報酬も株式市場の大幅上昇に下支えられた良好な運用パフォーマンスにより前期比129.0%増の137億64百万円と大幅な増収に寄与しました。

営業費用に関しましては、積極的な営業政策を反映し公募投資信託の販売会社向け支払手数料等が増加したため、前期比68.7%増の34億86百万円となりました。

一方、一般管理費は陣容の拡充・業容拡大に伴う人員増加及び好業績に伴う業績賞与の増加を主因に人件費が増加した結果、前期比57.8%増の69億75百万円となりました。

この結果、営業利益で前期比110.5%増の164億1百万円、経常利益は、当期に実施した普通社債発行に係る費用を営業外費用に計上したものの、前期比112.2%増の162億80百万円を確保することができました。

これらの結果、当期純利益は88億94百万円と、前期比108.6%の大幅増益を確保することができました。

(注) 平成18年3月末の運用資産残高は一部速報値を使用しております。

当期の四半期損益の推移は以下のとおりです。

	第1四半期 (平成17年4月～ 平成17年6月)		第2四半期 (平成17年7月～ 平成17年9月)		第3四半期 (平成17年10月～ 平成17年12月)		第4四半期 (平成18年1月～ 平成18年3月)	
	金額 (千円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (千円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (千円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (千円)	対前年同期 増減率(%)
営業収益	2,689,350	△9.8	5,039,954	31.2	11,002,406	130.8	8,132,178	202.6
残高報酬	2,355,472	32.2	2,880,698	44.0	3,444,774	66.1	3,901,734	85.3
成功報酬	229,288	△79.6	2,039,406	14.7	7,494,436	187.4	4,001,465	694.3
その他	104,588	37.0	119,849	87.2	63,195	△25.8	228,978	194.7
営業費用及び 一般管理費	1,798,905	34.5	2,145,208	33.9	3,382,059	89.3	3,135,847	78.0
営業利益	890,444	△45.8	2,894,746	29.2	7,620,347	155.7	4,996,330	439.8
経常利益	810,294	△50.7	2,913,747	30.4	7,652,486	164.0	4,903,947	449.2
純利益	344,380	△61.4	1,600,635	37.4	3,854,101	200.6	3,095,107	234.9

当期の所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

営業収益

所在地別	営業収益 (千円)	営業利益 (千円)
日本	21,950,921	13,361,189
バミューダ	9,140,163	843,159
米国	3,583,125	629,402
その他	3,326,051	1,533,691
消去又は全社	(11,136,372)	34,423
連結合計	26,863,889	16,401,867

① 日本

海外子会社を経由した投資顧問料、国内で発生する投資顧問料及び委託者報酬ともに運用資産残高の増加から生じた残高報酬の増加及び良好なパフォーマンスによる成功報酬の増加の双方が寄与し営業収益は前期比81.8%増の219億50百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、同68.7%増の85億89百万円になりました。増加の主な要因は運用資産残高の増加に伴う販売会社向け支払手数料(同79.4%増)、人員増加や高業績に伴う業績賞与の増額等による人件費(同45.3%増)であります。この結果、営業利益で同91.3%増の133億61百万円となりました。

② バミューダ

主に外国籍ファンドからの運用資産残高の増加による残高報酬の増加及び成功報酬により営業収益は同64.7%増の91億40百万円となりました。投資顧問料の増加に伴う当社向け支払手数料の増加を中心に営業費用及び一般管理費は同63.6%増の82億97百万円となり、営業利益は同76.6%増の8億43百万円となりました。

③ 米国

米国籍運用資産残高の増加による残高報酬の増加及び成功報酬の増加により、営業収益は同88.3%増の35億83百万円となりました。投資顧問料の増加に伴う当社向け支払手数料が大幅に増加したため、営業費用及び一般管理費は同76.6%増の29億53百万円となり、営業利益は同173.8%増の6億29百万円となりました。

当期の当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下の通りです。

項目	平成17年3月期		平成18年3月期		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	対前期増減比(%)
1. 委託者報酬	4,700,538	32.9	6,999,065	26.1	48.9
うち残高報酬	(2,643,745)	(18.5)	(3,415,284)	(12.7)	(29.2)
うち成功報酬	(2,056,793)	(14.4)	(3,583,780)	(13.4)	(74.2)
2. 投資顧問料収入	9,273,984	65.0	19,348,211	72.0	108.6
うち残高報酬	(5,318,803)	(37.3)	(9,167,395)	(34.1)	(72.4)
うち成功報酬	(3,955,181)	(27.7)	(10,180,816)	(37.9)	(157.4)
小計(1. + 2.)	13,974,523	97.9	26,347,276	98.1	88.5
うち残高報酬	(7,962,549)	(55.8)	(12,582,679)	(46.8)	(58.0)
うち成功報酬	(6,011,974)	(42.1)	(13,764,596)	(51.3)	(129.0)
3. その他	303,266	2.1	516,612	1.9	70.4
営業収益合計	14,277,789	100.0	26,863,889	100.0	88.2

(注) ( ) 書きは内訳数値です。

上記のように当社グループの収益の大半は投信投資顧問料収入によって構成されております。投信投資顧問料収入は、運用資産の残高に応じて計算される残高報酬と運用成績に応じて計算される成功報酬とに大別されます。このうち残高報酬は全ての投信投資顧問業の契約で受領することができます。また、成功報酬についても、投資家、販売会社等と交渉の上、可能な限り多くの契約で受領することができるようにしております。

・残高報酬

現在の報酬料率を基準に各運用手法の特性に基づき顧客との交渉を行っております。

残高報酬料率(ネット・ベース)の推移は以下の通りです。

期別	平成17年3月期	平成18年3月期
残高報酬料率(ネット・ベース)(%)	0.88	0.81

(注) 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料及び少数株主利益) ÷ 期中平均運用資産残高

・成功報酬

単純なケースでは過去の計算期間末日の「一口当たり純資産価額」=「Net Asset Value Per Share」(以下、「NAVPS」と言います。)の最高値を今計算期間末日のNAVPSと比較して、今計算期間のNAVPSの方が高かった場合は、値上がり部分に一定料率をかけ、年一回成功報酬として計算しております(これを「ハイウォーターマーク方式」と言います)。また、一定のベンチマークに対するアウトパフォーマンスや絶対的な値上がりのパーセンテージ等のハードルレートを設け、それを上回った場合にのみ成功報酬を受領できる契約となっているものもあります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは前期より46億87百万円多い69億58百万円となりました。これは良好な経営成績の結果、当期純利益が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期より143億3百万円多い145億60百万円となりました。これは、自社グループのファンド及びアジア株式等への投資105億41百万円による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得したキャッシュ・フローは前期より154億77百万円少ない25億52百万円となりました。これは、前期の公募による資金調達額に比べ当期の起債による資金調達額が低いこと、当期中間配当を4億85百万円行ったこと及び自己株式の取得を前期より約5億円多い14億99百万円としたためであります。

(3) 運用資産残高の状況

以下の表は、当期の運用手法別・国内外別の運用資産残高を四半期毎に示したものです。

① 当期の投資戦略別運用資産残高の推移

投資戦略	平成17年6月	平成17年9月	平成17年12月	平成18年3月
日本株式ロング・ショート投資戦略（億円）	2,725	2,947	3,326	3,369
日本株式集中投資戦略（億円）	503	641	766	841
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略（億円）	270	323	425	513
日本株式一般投資戦略（億円）	3,099	3,834	4,963	6,506
日本株式中小型投資戦略（億円）	1,600	2,184	2,813	2,948
バリュー・クリエーション投資戦略（億円）	1,072	1,466	1,812	1,860
未公開株式投資戦略（億円）	43	42	42	42
合計（億円）	9,314	11,440	14,149	16,082
TOPIX（注）2.	1,177.20	1,412.28	1,649.76	1,728.16
JASDAQ（注）2.	98.67	102.32	130.21	123.99

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、月末時点の実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

2. TOPIX（東証株価指数）及びJASDAQ Indexは、弊社運用資産残高に直接影響を与えるものではございませんが、株式市況全体の動向をご理解いただくための参考情報として掲載させていただいております。また、運用資産残高は運用資産の流出入と運用損益によって増減いたします。

3. 平成18年3月末の運用資産残高は一部速報値を使用しております。

② 当期の国内外別運用資産残高の推移

国内外	平成17年6月	平成17年9月	平成17年12月	平成18年3月
国内（億円）	3,303	3,686	4,413	4,579
国外（億円）	6,011	7,754	9,736	11,502
合計（億円）	9,314	11,440	14,149	16,082

(注) 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、月末時点の実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

3. 平成18年3月末の運用資産残高は一部速報値を使用しております。

③ 当期の契約形態別運用資産残高の推移

区分		平成17年6月	平成17年9月	平成17年12月	平成18年3月
投資顧問業	助言				
	資産残高（億円）	89	125	153	161
	一任				
	資産残高（億円）	6,905	8,822	11,071	12,950
投資信託委託業	資産残高（億円）	2,319	2,492	2,924	2,970
合計	資産残高（億円）	9,314	11,440	14,149	16,082

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、月末時点の実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
2. 平成18年3月末の運用資産残高は一部速報値を使用しております。

④ 当期の成功報酬付ファンドの残高及び比率の推移

成功報酬の有無		平成17年6月	平成17年9月	平成17年12月	平成18年3月
成功報酬あり	残高(億円)	5,172	6,097	7,210	7,508
	比率(%)	55.5	53.3	51.0	46.7
成功報酬なし	残高(億円)	4,142	5,343	6,939	8,573
	比率(%)	44.5	46.7	49.0	53.3
合計	残高(億円)	9,314	11,440	14,149	16,082
	比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、月末時点の実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
2. 平成18年3月末の運用資産残高は一部速報値を使用しております。

⑤ 平均運用資産残高の推移

期別	17年3月期	18年3月期
平均運用資産残高(億円)	7,556	11,913

- (注) 1. 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。
2. 平成18年3月期の運用資産残高は一部速報値を使用しております。

⑥ 当期の韓国株式の運用資産残高の推移

区分	平成17年6月	平成17年9月	平成17年12月	平成18年3月	
韓国株式	(億円)	783	1,112	1,549	1,711
	(億ウォン)	7,271	10,146	13,172	14,243
KOSPI(注)2	1,008.16	1,221.01	1,379.37	1,359.60	
KOSDAQ(注)2	503.21	571.95	701.79	665.21	

- (注) 1. Cosmo Investment Management Co., Ltd. は当社の連結子会社に該当するため、同社の経営成績・財政状態は当社持分に応じ連結数値に反映されます。
- (注) 2. KOSPI(韓国総合株価指数)及びKOSDAQ(韓国店頭市場総合指数)は、Cosmo Investment Management Co., Ltd. の運用資産残高に直接影響を与えるものではありませんが、株式市況全体の動向をご理解いただくための参考情報として掲載させていただいております。なお、運用資産残高は、運用資産の流入と運用損益によって増減いたします。

#### (4) 財政状態及び経営成績の分析

##### ① 当連結会計年度の経営成績の分析

前期末8,542億円からはじまった運用資産残高は、日経平均、TOPIX共に46.2%の上昇と第二四半期以降の株式相場の活況を受け、順調に増加し前期末比88.3%増の1兆6,082億円となりました。ビジネスの環境を概観すると、日本銀行による量的緩和政策の解除が発表され、ゼロ金利政策解除に向けた新たな局面として、デフレ脱却後の新たな躍動を期待させる年度となりました。このような環境の下、当社グループの運用資産は順調な資金流入の結果、3,828億円あまりの流入超過となっております。

運用資産残高の増加を受けて残高報酬は委託者報酬と投資顧問料収入を合計した営業収益ベースで前期比58.0%増加の125億82百万円、販売会社やファンドの共同運営者への支払手数料などの分配部分を差引後のネット・ベースで同45.7%増加の96億55百万円となりました。これは運用資産残高の増加が年度を通じて平準的であった事で平均運用資産残高が前期7,556億円から57.7%増加の1兆1,913億円と収益面へ十分に反映できたためであります。

期末運用資産残高は平均運用資産残高を上回っており、来期において当期末の運用資産残高を維持拡大できた場合、残高報酬はさらなる増加が期待できます。

残高報酬料率（ネット・ベース）は、0.81%と前期0.88%から低下しております。これは、日本株式市場の好環境を受けて、報酬料率が相対的に低い日本株式一般投資戦略や日本株式中小型投資戦略に資金が集まった結果であります。オルタナティブ運用戦略では、日本株式集中戦略、ファンド・オブ・ファンズ投資戦略、バリュエーション投資戦略が、それぞれ前期末395億円から112.8%増の841億円、267億円から92.3%増の513億円、704億円から164.3%増の1,860億円に残高を伸ばしており、当社の投資戦略の中核に成長しつつあります。

また、当社連結子会社の韓国の資産運用会社Cosmo Investment Management Co., Ltd.は、今年度において、運用資産残高を665億円から1,711億円と157.4%と大きく伸ばし、当期収益ベースで約16億円の貢献をしています。引き続き、同社を通じ韓国株式への投資を増加させることに伴い、当社収益の日本株への依存は適度に分散される事になり収益の安定性が増すことが期待されます。

当社グループ収益のもう一方の重要な柱である成功報酬は、株式相場の大幅上昇に下支えされた良好な運用パフォーマンスにより、前期比129.0%増の137億64百万円と大幅な増収に寄与いたしました。

当社では過去数年間、成功報酬の実現機会を高め、その計上の安定性を向上させるべく計算基準日の分散化を図っております。依然として外国籍ファンドを中心に12月末の計算基準日の比率は高いものの、各四半期への分散化が進んでおり、年間どの時期で運用実績をあげても、その結果を成功報酬に結び付けられる状況ができております。また、現時点ではすべての投資戦略が成功報酬を付帯したファンド・契約を有しており、成功報酬付の運用資産残高は全体の約46.7%、前期末比59.9%増加の7,508億円となっております。

成功報酬は当社の運用パフォーマンスに基づき計上されるため、安定的に計上する事は困難であります。その中にもあっても、計算基準日の分散化及び成功報酬付運用資産残高の増加は、3,300億円台のロング・ショート投資戦略の運用資産残高と相まって、成功報酬の実現可能性を高める効果があり、その結果、当期は大幅な増加となりました。

当社グループでは、今後も様々な施策を通じて、高い残高報酬料率および成功報酬付帯比率というユニークな報酬体系を維持してまいりたいと考えており、これは「高品質の運用」があつて、初めて可能であると考えております。運用実績も含めた運用の質の維持・向上は当社グループの成長の源泉であり、今後も引き続き注力してまいります。

当期の営業費用及び一般管理費は、陣容の拡充・業容拡大に伴う人員増加及び好業績に伴う業績賞与の増加を主因に人件費が増加した結果、前期比61.3%増加の104億62百万円となりました。この結果、営業利益で前期比110.5%増の164億1百万円、経常利益は、当期に実施した普通社債発行に係る費用を営業外費用に計上したものの、前期比112.2%増の162億80百万円を確保することが出来ました。これらの結果、当期純利益は88億94百万円と、前期比108.6%の大幅増益を確保することが出来ました。

上記の要因により昨年に引き続き営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益全てにおいて過去最高の数値を更新いたしました。

(注) 平成18年3月の運用資産残高は一部速報値を使用しております。



## ② 当連結会計年度の財政状態の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは当期純利益の増加により前期より46億87百万円多い69億58百万円を獲得しました。投資活動の結果使用した資金は前期より143億3百万円多い145億60百万円となりました。自社グループのファンド及びアジア株式への投資を行ったことで投資有価証券の取得に関する支出105億41百万円が発生した結果であります。当期は財務活動によるキャッシュ・フローで前期より154億77百万円少ない25億52百万円となりました。これは、前期の公募による資金調達額に比べ当期の起債による資金調達額が低いこと、当期中間配当を行ったこと及び自己株式の取得を前期より約5億円多い14億99百万円としたためであります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は前期より48億41百万円少ない221億13百万円に減少いたしました。しかしながら、これは前期及び当期において、調達した資金を投資に振り向けたことによる減少であり、現金及び現金同等物に短期の未収入金（未収委託者報酬・未収投資顧問料・未収入金）、有価証券及び時価ある有価証券を加算し流動負債を差し引いた金額194億57百万円を合計した広義の流動資金は400億円を超えております。

この様に当社グループの資金は着実に厚みを増しており、財務の安定性・健全性は高まっております。当社グループは独立系であり系列会社の財務面での資金援助が期待できないことから、強固な財務体質の構築を目指してまいりました。ここにきて、財務体質は強固となり、戦略的な自由度が高まったと考えています。この資金をもって、既存の事業領域である日本株の資産運用業はもとより、その他のビジネス領域における投資機会・成長機会へ配分することで、より高い成長を実現していく時期を迎えております。

当社グループはビジョンである「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」をより高い次元で指向するため、保有資金を有効活用してまいります。その皮切りとして、平成17年2月には韓国のCosmo Investment Management Co., Ltd.の発行済株式の過半数を取得し、日本、韓国のネットワーク化を実施いたしました。平成18年4月に主な活動拠点を香港とするPMA Capital Management Limitedの全発行済株式を取得する契約を行っております。この買収は今後急成長が見込まれるアジア地域を投資対象とするオルタナティブ運用に関して支配的な地位を確立できる好機と考えております。

現在当社グループは広く世界を見据えて、投資対象の「日本株」から「アジア株」への拡張、事業ドメインに自己資金の投資業務を加える事で「アセット・マネジメント・カンパニー」から「インベストメント・カンパニー」へと成長するために必要となる打ち手を開始しています。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 日本株式市場への依存について

当社グループの収益の大半は投信投資顧問業に係る委託者報酬及び投資顧問料収入によって構成されており、それらの投資対象のほとんどを日本株で占めております。平成18年3月末現在、当社グループの運用資産のうち96.8%が日本株を投資対象としております。また、Cosmo Investment Management Co., Ltd.の韓国株をグループの運用資産に含めた場合でも、依然として87.4%が日本株を投資対象としております。このように投資対象が日本株に集中しているため、当社グループの業績は、日本株式市場に影響を及ぼす事象に大きく依拠しており、また、日本及び世界経済の動向にも大きな影響を受けます。

日本は、1990年代初頭からデフレを伴う長期不況に見舞われてきました。直近、いくつかの局面で経済の回復基調がみられますが、これがどの程度続くかは、はっきりしておらず、日本経済が再び悪化しないという保証はありません。当社グループの業績は、このような日本の経済状況により悪影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループの運用資産には海外投資家からのものが少なくないため、国外で生じた経済的、政治的情勢を始めとした国際市場に関係するリスクにも間接的にさらされております。

当社グループにとって重要な国・地域の経済は、北朝鮮・イラン情勢のような国際間摩擦、石油価格、テロ、財務金融措置、政治的な不安定さ、鳥インフルエンザ（H5N1型）のような疫病、為替変動、地震等の天災などの様々な要因により悪影響を受けることがあります。当社グループの業績がこれらの要因により悪影響を受けないという保証はありません。

(注) 平成18年3月末の運用資産残高は一部速報値を使用しているため、上記比率が変わる可能性があります。

② 運用資産残高の変動及び将来の予測について

当社グループの収益は、運用資産残高に大きく影響されます。運用資産残高は、日本や世界経済の動向に強く影響される市場環境の変化（特に日本株式市場の変動）、当社グループの運用実績、顧客との契約の解約など、様々な要因により減少することがあります。このような要因によって生じる運用資産残高の減少は、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

同業他社の多くの場合と同様に、当社グループと顧客との契約は事前通知をすることにより、また契約によっては事前通知することなく、いつでも顧客より解約することができます。一部の投資顧問契約及び投資信託を除いては、顧客に契約の終了又は資金の引出しを禁じるロック・アップ期間はありません。このような契約の全部又は一部終了、資金の引出しなどは、当社グループの運用実績、市場環境などの様々な要因に基づき行われます。契約の全部又は一部解約などにより運用資産残高が減少した場合、当社グループでは運用資産残高の回復に努めますが、これを実現できる保証はありません。一部の顧客が契約の全部又は一部解約などを行った場合、他の顧客がこれに追随したり、既存又は新規の顧客から新たな資金を集めることが困難になることがあります。

当社グループは、運用資産残高に基づく残高報酬で経常的な経費を賄っております。今後も引き続き基礎的な利益水準を高めるために、運用資産残高の増額に尽力しますが、それが成功せず、かつ経常的な経費が相当程度削減できない場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶことがあります。

このように当社グループの過去の運用資産残高及びその増減のトレンドは、将来の傾向を示すものではなく、かつ今後達成または維持することのできる運用資産残高についての保証もありません。

③ 運用実績が業績等に与える影響及び過去の運用実績が将来を示すものではないことについて

当社グループの運用実績が悪化した場合、契約の全部又は一部解約などが生じ、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響をもたらすおそれがあります。また、既存顧客との契約の維持及び新規契約の獲得が困難になる可能性があり、さらに戦略的なビジネス・パートナーが当社との契約を終了したり、また将来の協力関係の維持が困難になることも考えられます。

加えて、当社グループは営業収益の一部を、運用実績に基づく成功報酬により得ております。当期は引き続き運用資産残高の増加により残高報酬は前期に比較し大幅に増加しておりますが、営業収益に対する成功報酬は依然として高い比率となっております。しかし、成功報酬の金額は、平成15年3月期の2億94百万円から、平成16年3月期には一転して61億18百万円に増加し、平成17年3月期は微減し60億11百万円、そして平成18年3月期には137億64百万円と、当社グループの運用実績や市場環境を反映して毎年大きく変動しております。当社グループは、収益の安定を図るため運用資産残高の増加も図っておりますが、このような努力が成功し、成功報酬の減少を他の収益で埋め合わせることができる保証はありません。

また、当社グループでは、可能な限り多くの投資顧問契約及び投資信託委託契約に成功報酬を付帯することで収益性の向上を図っておりますが、運用資産残高全体に占める成功報酬の付帯比率は、平成15年3月期の72.4%から平成16年3月期58.5%、平成17年3月期57.5%に下落して平成18年3月期には46.7%と下落傾向が続いております。これは、主として株式一般投資戦略、中小型投資戦略などの成功報酬を付帯しない報酬体系が一般的な投資戦略の運用資産残高が増加した結果によります。今後も同様の傾向が続いた場合、成功報酬の付帯比率がさらに低下する可能性があります。

成功報酬に影響を及ぼす要因には、日本株式市場の変動をはじめとする市場環境の動向や、それに基づく当社グループの運用実績、運用資産残高の大きさや当社グループにおける投資戦略の構成比、顧客との契約において成功報酬を付帯させる当社グループの交渉能力などが含まれます。運用の難易度が高く、同業他社と差別化しやすい投資戦略ほど、成功報酬を付帯できる可能性が高くなります。

また、当社グループは、余裕資金運用として自己勘定で当社グループが運用するファンドへの投資を行っております。平成18年3月末の投資額は115億80百万円で、総資産の20.2%を占めています。この投資額は過去から変化しており、余裕資金の残高、市場環境及び当社グループの運用実績に基づき、今後も大きく変動する可能性があります。この投資による評価差損益は未実現の損益ですが、解約・償還等が実際に行われた場合、当社グループの業績が悪影響を受けることとなります。

(注)平成18年3月末の運用資産残高は一部速報値を使用しているため、上記成功報酬の付帯比率が変わる可能性があります。

#### ④ 収益向上に向けての戦略について

当社グループが、今後も収益を拡大できるかどうかは、日本及び世界株式市場の状況、当社グループが提供している商品やサービスの市場の成長性、当社グループの過去の運用実績と運用能力、同業他社との競争状況、革新的な商品やサービスを提供できる能力、また資金調達能力などの多様な要因の影響を受けます。当社グループが目指しているバリュー・クリエーション投資戦略における運用資産残高の拡大は、同戦略におけるビジネス・パートナーであるカルパス及びリレーショナル・インターナショナル・エルエルシーと強固な関係を維持できるかどうかにかかっています。したがって当該ビジネス・パートナーが満足する運用実績をあげることが当該投資戦略の成功にとって重要な要素となります。

また、当社グループの新規のビジネス戦略には一定のリスクが伴っております。例えば、投資対象を日本株からアジア株へと拡大したり、他のビジネス領域の事業を買収するなど収益基盤の分散化や安定化を図る戦略をとった場合、経営資源が現在の中核である日本株の資産運用業から分散し、同事業に悪影響を与えるリスクがあります。また、当社グループが新たに進出したビジネス領域で当初の目標を達成できなかった場合、既存のビジネスでの信用も損なわれるおそれがあります。さらに、このような新規のビジネス戦略が成功すること、それが収益の拡大を達成できること、またはこれらの戦略を実施しても収益が減少しないことについての保証はありません。

#### ⑤ 他社との競合について

資産運用業界は競争が激しく、金融業界の他業種に比べると参入障壁が比較的低い業種です。日本における多くの資産運用会社と異なり、当社グループは、銀行、証券会社、保険会社といった大手金融機関を核とした金融機関の系列に属していません。これら系列に属する競合他社は、系列会社から資金、人材及びその他の経営資源を容易に調達することができるなど、より豊富な経営資源を利用できる可能性があります。例えば、これらの競合他社は、特に物的資源の調達に際しても規模のメリットを活かしてコスト削減を行うことができます。また、ブランド認知度とそれに伴う信用力、強力な商品ライン・アップ、豊富な販売チャネル、ブローカー、受託銀行、保管銀行その他のサービス提供会社を効率的に利用できるなどのメリットをより享受できることがあります。さらに、これらの競合他社は、系列に属することで契約終了などによる運用資産残高の減少やこれに伴う営業収益の減少に対して、当社に比べ耐久力を有している可能性があります。

ペイオフ解禁や確定拠出年金、いわゆる日本版401K制度の導入、日本郵政公社による投信販売の開始など規制緩和の流れは資産運用業界にとって基本的には追い風となりますが、これにより国内外からの新規参入が将来にわたってさらに促進される場合があります。これら新規参入組に加え、日本または海外の大手金融機関が資産運用サービスを経営戦略上重要なビジネスと位置づけ、積極的に経営資源を投入してくるケースも想定されます。

また、業界内での統廃合によって、当社グループの競合他社の規模や体力が増強されることがあります。さらに、競合他社が当社グループのファンドマネージャーやその他の従業員の移籍・採用を図る可能性もあります。

この様に他社との競合は激化していくことが予想され、その場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑥ 当社社長阿部修平への依存及び大株主の変動または持株比率の分散について

当社グループの事業が引続き成功できるかどうかは、当社の創業者であり、現在の代表取締役社長かつ運用最高責任者（ＣＩＯ）であり、大株主でもある阿部修平に相当程度依存しています。阿部は、当社グループの経営及び投資戦略の方向性などの重要な案件の決定に関与しており、また、一部の投資顧問契約では阿部の投資戦略への関与を条件としているものもあります。当社グループは、より強固な運営組織の構築及びマネジメントを始めとする人材の育成により、阿部個人への依存度を引下げる努力を行っております。現在のところ、阿部が当社グループを離脱する予定はありませんが、阿部が何らかの事情で通常の職務を遂行できなくなる場合には、当社グループの業績に重大な悪影響が生じるおそれがあります。

さらに、当期末現在、阿部は、その親族及びそれらの出資する会社（以下「阿部グループ」といいます。）を通じて、当社株式の過半数を超える株式数を保有する大株主であります。このため、阿部は、当社の取締役及び監査役の選任等の会社の基本的な事項を決定することができます。阿部個人の利益と他の株主の利益が相反する場合、たとえそれが他の株主全体にとって有利な企業取引であったとしても、当該意思決定が遅延または阻害されるおそれ皆無ではありません。

また、かかる事態は想定されておきませんが、今後何らかの理由で阿部の株式が相続人を含む第三者に譲渡された場合、当該第三者が阿部とは異なる考え方に従い、株主としての権利を行使したり、当社株式を売却する可能性があります。その結果当社グループの支配権が、阿部グループから、阿部とは異なる目的を有した外部株主に移転するおそれがあります。

⑦ 急激に組織が拡大していることについて

当社グループは、平成18年3月末現在、常勤役職員201名であり、ここ数年の事業拡大に伴う入社メンバーが数多く含まれております。当社グループの事業の維持及び更なる成長を実現するためには、全ての部門で適切な人材を適切な時期に確保することがますます重要になってきております。当社グループでは、「人材が最も重要な資産」と考え、継続的に優秀な人材を発掘し、教育を行ってまいります。また、内部管理体制についても現行の組織に問題のないものと判断しておりますが、今後の事業拡大とそれに伴う人員増加に備えて、一層高度かつ効率的な内部管理体制を構築する必要があります。しかし、人材の採用や教育が予定通り進まなかった場合や既存の人材が社外に流出した場合、更には内部管理体制が十分に確立されなかった場合には、当社グループの事業活動に支障を来し、これにより当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑧ 法的規制について

当社は金融庁の監督下にあり、社団法人日本証券投資顧問業協会及び社団法人投資信託協会にも加入しています。従いまして、関連する法令、規則は広範にわたりますが厳格に遵守しなければなりません。さらに当社グループとしては日本国内の諸法規に加え、米国、英国、香港、韓国等グループ各社が業務を行う国、地域の諸法規も遵守する必要があります。

当社グループは、これら国内外の諸法規を遵守することを徹底するため、社内にコンプライアンス委員会を設置するとともに役職員に対する社内研修を実施しています。これらの措置により「法令遵守」体制は十分なものと考えていますが、広範な権限を有する監督当局から、行政上の指導あるいは処分を受けるというような不測の事態が生じた場合には通常の業務活動が制限されるおそれがあります。さらに、これらの諸法規の解釈や運用の変更については十分注視し対応する所存ですが、変更の内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑨ 為替相場変動の影響について

当社グループは、外国為替レートの変動による為替変動リスクを負っています。

当社グループの財務諸表は円建てで表示されているため、外国為替レートの変動は、外貨建て資産及び負債の円換算額に影響を及ぼします。また、当社が海外子会社を連結する際、当社単体を使用する外貨建て取引の換算方法と連結財務諸表作成で使用する換算方法の相違から外貨建ての資産や負債、収益及び費用が変動し為替換算差損益を計上することがあります。

当社の営業収益の大部分は円建てですが、一部の外貨建て取引においては為替レートの変動により、これらを円換算する際に、為替差損が生じるおそれがあります。平成18年3月期では、当社単体の営業収益の55.2%が円建て取引であり、44.8%が外貨建て取引でした。日本以外の顧客との契約の増加などを理由として外貨建て運用資産残高が増加した場合や外貨建て取引の割合が増加した場合、為替変動リスクが増大する可能性があります。

当社グループでは、為替変動リスクの業績への影響を最小限にするため、為替予約を行うなど為替変動リスクをヘッジする方策を講じておりますが、その方策が十分でない場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑩ 外部事業者に関するリスクについて

当社グループは、業務遂行の過程で多くの外部事業者を活用しています。これらには投資信託財産や顧客資産の保管・管理を行うために指定される受託銀行（投資信託委託契約及び国内顧客との投資一任契約の場合）及び保管銀行（外国籍の顧客との投資一任契約の場合）、取引を執行する証券会社などが含まれます。当社グループでは、特定の外部事業者に依存した業務遂行は行っておりませんが、当社グループが利用している外部事業者に経営破綻やその他の不祥事が発生した場合、当社グループの信用が間接的に損なわれるおそれがあります。

⑪ 「スパークス」ブランドの確立について

当社グループは、設立以来「ブランド・イメージ」の構築を意識して行っており、当社グループではロゴ・マークに始まり本社オフィスのデザインなど細部に及ぶまで「ブランド・イメージ」構築のため多くの労力を費やしており、今後も「ブランド・イメージ」の確立に一定の経営資源を投入していく予定です。しかしながら、当社グループのブランド戦略が成功するという保証はなく、十分な費用対効果があげられなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑫ システム障害について

コンピューター・システムに障害が生じ当社本社に直接的な損害が生じた場合、当社グループの業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、天災、停電、テロ等によりシステム障害が生じるおそれがあり、これらはいずれも当社グループの業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、これらの事態に備えてバック・アップ・プランを策定していますが、システム障害の程度によっては対策が十分でない場合も予想されます。

⑬ 役職員による過誤及び不祥事について

当社グループは、社内業務手続の確立を通して役職員による過誤が最小限になる防止策を講じております。また、社内規程やコンプライアンス研修の実施により役職員が徹底して法令を遵守するよう指導に努めております。しかしながら、人為的なミスを完全に排除することはできず、役職員個人が詐欺、秘密情報の濫用、その他の不祥事に関与し、法令に違反する可能性を否定することはできません。このような役職員による過誤または不祥事は、当社グループが第三者に生じた損害を賠償する責任を負うだけでなく、監督当局から指導を受けるなど当社グループへの信頼を損なう可能性があります。また、当社グループは、このような事態に備えて標準的な保険に加入していますが、その保険の適用範囲及び保険金額が十分でない場合には、これらの事態により、業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑭ ストックオプション制度について

当社グループはストック・オプション制度を採用しております。同制度に基づき、原則としてグループの役職員全員並びにファンドの共同運営者の一部にストック・オプションが付与されております。付与されたストック・オプションの目的となる株式の数は、平成18年3月末現在、63,770株であり、うち行使可能分は17,670株です。当該未行使のストック・オプションの目的となる株式の数には、当社のビジネス・パートナーであるカルパース及びリレーショナル・インターナショナル・エルエルシーに付与された24,000株が含まれています。

役職員への長期のインセンティブとしてストック・オプションを活用することは当社グループの方針であり、今後、将来の株主総会でストック・オプションの付与がさらに諮られる可能性があります。ストック・オプションを付与された者がこれを行行使し、当社が新株を発行した場合、その範囲で、株主持分及び一株当たり利益が希薄化されることとなります。

また、会社法施行日（平成18年5月1日）以後に付与されるストック・オプション等には「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）が適用され、ストック・オプション等を付与する場合には当該費用を認識することとなりました。このため、今後もストック・オプション等を付与する場合には当該費用を認識する必要があり、当社の経営成績に影響を及ぼすこととなります。

⑮ 訴訟等の可能性について

当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟などは現在係属しておりません。また、「5.連結財務諸表等」の「重要な後発事象」に記載された事象を除き、訴訟に発展するおそれのある紛争も現在ありません。しかしながら、当社グループの事業の性格上、当社及び当社の国内外子会社が関連法規や各種契約などに違反し、顧客に損失が発生した場合、訴訟を提起される可能性があります。この様な訴訟が提訴された場合、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 自己資金投資について

当社グループでは子会社スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社を通じて主に日本を含むアジア諸国の企業買収及び新たな投資対象・運用手法のパイロット・ファンド的な性格も併せて持つ自己資金投資を行っており、平成18年3月末現在の投資残高は38億80百万円となっております。当社グループでは当該投資で十分な成果をあげるべく尽力いたしますが、それが成功しなかった場合には損失が発生し当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 事業領域の拡大について

当社グループは、現在、日本株の調査・運用及び自社ファンドの設定、販売及び運用を主たる事業内容としております。今後は、従来の日本株の資産運用業務に加え、国内外の投資対象に対する自己資金投資業務や投資銀行業務等の投資関連業務への事業領域の拡大を予定しており、これに伴い、平成18年10月1日（予定）に持株会社体制への移行を含めた組織再編を予定しております。事業領域の拡大で当社グループは新たな収益機会の獲得を期待しておりますが、これが想定外のリスクを拡大する可能性もあります。当社グループではリスクへの十分な対処をしつつ、新たな事業展開を行なう社内体制の構築に努めてまいります。十分なリスク・マネジメントが行えなかった場合、想定外の損失が発生し当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑫ アジア地域におけるM&A戦略について

当社グループは国内外の投資家に対し、アジア地域の成長機会を提供すべくアジア地域の運用会社のネットワーク化に取り組んでおります。平成17年2月には、韓国のCosmo Investment Management Co., Ltd.の発行済株式の過半数を取得し、日本、韓国のネットワーク化を実施いたしました。

これに加え、平成18年4月に、香港を事業所とするPMA Capital Management Limited（以下「PMA社」という。）の全発行済株式を総額2億26百万米ドルで取得する旨の基本合意を同社株主と締結いたしました。

今回、株式取得を決定したPMA社は、日本を除くアジアを投資対象としたオルタナティブ運用サービスを主に欧米の投資家に提供しており、PMA社の株式取得後の当社グループはアジア地域のオルタナティブ運用会社としては最大の規模となります。アジア地域を投資対象とするオルタナティブ運用に関しては、今後急成長が見込まれ、このタイミングで同社の買収を行うことにより、アジア地域のオルタナティブ運用において支配的な地位を目指してまいります。

この様に当社グループのアジア地域のネットワーク化は順調に進んでおります。一方で、M&Aには一般的に言われるリスクがあります。運用会社の買収の場合・ファンドマネージャー等の主要メンバーの流出リスクや、一般的に買収金額に比べて純資産が小さいため連結調整勘定、いわゆる「暖簾代」が大きくなり償却負担が重くなる等固有のリスクへの対応を行なう必要があります。これについては、当社グループでは運用会社の買収に際しては、ファンドマネージャーと複数年にわたる競業禁止にかかわる事前合意を行う、償却負担以上の利益が見込める企業を妥当な金額で買収する等、その対策と検討を行っております。

当社グループではM&A戦略を成功させるべく努めてまいります。これが計画通り進まない場合には損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成17年3月10日を払込期日として実施した時価発行公募増資191億52百万円及び平成17年9月29日に実施した第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）50億円の資金使途計画及び充当実績は以下のとおりであります。

##### ① 資金使途計画

手取額241億52百万円については、当社グループによるアジア企業の買収資金及び子会社スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社を通じた自己資本の長期的発展を目的とする投資業務等に全額充当する予定であります。

##### ② 資金充当実績

平成17年3月10日を払込期日とする時価発行公募増資及び平成17年9月29日を払込期日とする第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の充当実績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

投資先	件数	金額（取得原価）
当社グループ・ファンド	3件	5,970
未公開企業投資（日本株）	2件	1,200
アジア株投資	1件	4,678
合計	6件	11,848

（注）当社は平成18年4月26日開催の取締役会において、PMA Capital Management Limitedの全発行済株式を2億26百万米ドルで取得することを決議しております。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		26,955,593		22,113,974		
2. 未収委託者報酬		764,825		1,013,814		
3. 未収投資顧問料		1,539,450		5,222,872		
4. 有価証券		—		3,499,001		
5. 営業投資有価証券		—		3,880,294		
6. 未収入金		630,827		1,011,542		
7. 前払費用		100,130		130,100		
8. 預け金		200,000		948,000		
9. 繰延税金資産		293,651		825,383		
10. その他		22,992		92,425		
流動資産合計		30,507,472	85.2	38,737,407	67.4	8,229,935
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	246,471		411,290		
(2) 車両運搬具	※2	1,571		12,377		
(3) 器具備品	※2	145,195		262,563		
(4) 建設仮勘定		37,279		—		
有形固定資産合計		430,517	1.2	686,231	1.2	255,714
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		151,089		174,786		
(2) 連結調整勘定		268,766		227,835		
(3) その他		144		144		
無形固定資産合計		419,999	1.2	402,765	0.7	△17,233



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
3. 投資等							
(1) 投資有価証券		3,947,950		16,913,884			
(2) 差入保証金		450,501		523,250			
(3) その他		62,462		174,353			
投資等合計			4,460,914	12.4	17,611,488	30.7	13,150,574
固定資産合計			5,311,431	14.8	18,700,486	32.6	13,389,055
資産合計			35,818,903	100.0	57,437,894	100.0	21,618,991
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払金							
未払手数料		369,136		1,556,342			
その他未払金		378,901	748,037	1,775,810	3,332,152		
2. 未払法人税等			1,630,155		5,517,034		
3. その他			210,552		641,111		
流動負債合計			2,588,746	7.2	9,490,298	16.5	6,901,552
II 固定負債							
1. 社債			—		5,000,000		
2. 繰延税金負債			246,579		1,209,748		
固定負債合計			246,579	0.7	6,209,748	10.8	5,963,169
III 特別法上の準備金等							
1. 証券取引責任準備金	※1		49		49		
特別法上の準備金等 合計			49	0.0	49	0.0	—
負債合計			2,835,374	7.9	15,700,096	27.3	12,864,721
(少数株主持分)							
少数株主持分			152,216	0.4	748,686	1.3	596,470

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	11,341,618	31.7	11,619,418	20.2	277,800
II 資本剰余金		10,960,453	30.6	11,239,281	19.6	278,828
III 利益剰余金		12,014,105	33.5	19,369,969	33.7	7,355,864
IV その他有価証券評価 差額金		216,776	0.6	1,797,472	3.1	1,580,696
V 為替換算調整勘定		△198,364	△0.5	△33,868	△0.0	164,496
VI 自己株式	※4	△1,503,276	△4.2	△3,003,162	△5.2	△1,499,886
資本合計		32,831,313	91.7	40,989,112	71.4	8,157,799
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,818,903	100.0	57,437,894	100.0	21,618,991

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
(経常損益の部)						
(営業損益の部)						
I 営業収益						
1. 委託者報酬		4,700,538		6,999,065		
2. 投資顧問料収入		9,273,984		19,348,211		
3. その他		303,266	14,277,789	516,612	26,863,889	100.0
12,586,099						
II 営業費用						
1. 支払手数料		1,599,182		2,903,973		
2. 広告宣伝費		42,048		59,351		
3. 調査費		166,141		215,141		
4. 委託計算費		172,389		195,295		
5. 営業雑経費		87,210	2,066,972	113,067	3,486,830	13.0
1,419,857						
III 一般管理費						
1. 給料		2,411,265		4,083,318		
2. 旅費交通費		288,091		349,608		
3. 事務委託費		374,682		606,457		
4. 交際費		19,435		41,234		
5. 租税公課		111,620		119,031		
6. 不動産賃借料		371,302		500,718		
7. 固定資産減価償却費		166,280		249,709		
8. 諸経費		677,587	4,420,266	1,025,112	6,975,191	25.9
2,554,924						
営業利益			7,790,550	54.5	16,401,867	61.1
8,611,317						
(営業外損益の部)						
IV 営業外収益						
1. 受取利息		23,348		53,829		
2. 受取配当金		1,071		5,366		
3. 保険解約返戻金		5,344		—		
4. 雑収入		1,742	31,507	6,707	65,902	0.2
34,394						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		123			36,727			
2. 新株発行費		112,470			32,900			
3. 社債発行費		—			31,640			
4. 為替差損		34,368			70,732			
5. 雑損失		4,341	151,303	1.0	15,294	187,295	0.7	35,991
経常利益			7,670,754	53.7		16,280,475	60.6	8,609,721
(特別損益の部)								
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			5			
2. 投資有価証券売却益		30,996			—			
3. 投資有価証券償還益		—	30,996	0.2	12,706	12,711	0.1	△18,284
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	8,226			8,337			
2. 投資有価証券売却損		11,209			—			
3. 投資有価証券償還損		25,674			—			
4. 投資有価証券評価損		18,900	64,011	0.4	5,999	14,337	0.1	△49,673
税金等調整前当期純利益			7,637,738	53.5		16,278,849	60.6	8,641,110
法人税等	※2	3,180,656			7,070,231			
法人税等調整額		48,932	3,229,588	22.6	△554,328	6,515,902	24.3	3,286,314
少数株主利益			143,851	1.0		868,722	3.2	724,870
当期純利益			4,264,298	29.9		8,894,224	33.1	4,629,925

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,180,861		10,960,453	9,779,592
II 資本剰余金増加高						
1. 新株引受権の行使による増加		203,592		278,828		
2. 公募による新株の発行		9,576,000	9,779,592	—	278,828	△9,500,764
III 資本剰余金期末残高			10,960,453		11,239,281	278,828
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			8,387,865		12,014,105	3,626,239
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		4,264,298	4,264,298	8,894,224	8,894,224	4,629,925
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		411,551		1,448,860		
2. 役員賞与金		115,500		89,500		
3. 連結子会社増加に伴う減少高		111,008	638,059	—	1,538,360	900,300
IV 利益剰余金期末残高			12,014,105		19,369,969	7,355,864

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,637,738	16,278,849	
減価償却費		166,280	249,739	
連結調整勘定償却		—	61,999	
投資有価証券評価損		18,900	5,999	
投資有価証券売却益		△30,996	—	
投資有価証券売却損		11,209	—	
投資有価証券償還益		—	△12,706	
投資有価証券償還損		25,674	—	
固定資産売却益		—	△5	
固定資産除却損		8,226	8,337	
保険解約返戻益		△5,344	—	
受取利息及び受取配当金		△24,420	△59,195	
支払利息		123	36,727	
新株発行費		112,470	32,900	
社債発行費		—	31,640	
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額		△923,730	△3,824,109	
未払金・未払費用の増減額		△141,557	2,099,614	
役員賞与の支払額		△115,500	△89,500	
預け金の増加額		—	△748,000	
営業目的の投資有価証券取得による支出		—	△3,700,000	
営業目的の投資有価証券売却による収入		—	5,158	
その他資産の増減額		236,937	△323,984	
その他負債の増減額		△165,297	99,464	
小計		6,810,715	10,152,931	3,342,216
利息及び配当金の受取額		24,420	59,195	
利息の支払額		△123	△36,727	
法人税等の支払額		△4,563,711	△3,217,074	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,271,300	6,958,324	4,687,024

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
投資有価証券の売却・ 償還による収入		1,074,262	168,072	
投資有価証券の取得に よる支出		△579,235	△10,541,770	
有価証券の取得による 支出		—	△7,498,103	
有価証券の償還による 収入		—	3,999,102	
新規連結子会社取得に よる支出		△449,468	—	
新規連結子会社取得に よる収入		—	38,470	
有形固定資産の売却に よる収入		—	5	
有形固定資産の取得に よる支出		△152,129	△442,157	
無形固定資産の取得に よる支出		△104,418	△84,906	
差入保証金の差入		△107,564	△112,779	
差入保証金の精算によ る収入		6,106	46,311	
保険積立金の積立額		△2,376	△2,376	
保険積立金の解約によ る収入		72,344	—	
長期前払費用の支払に よる支出		△4,731	△6,706	
その他投資等		△9,841	△124,052	
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△257,051	△14,560,889	△14,303,837

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収入		19,554,712	555,600	
新株の発行に係る支出		△112,470	△32,900	
社債発行による収入		—	5,000,000	
社債発行による支出		—	△31,640	
自己株式の取得による 支出		△999,915	△1,499,886	
少数株主からの払込に よる収入		△585	—	
配当金の支払額		△411,551	△1,438,472	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		18,030,189	2,552,700	△15,477,488
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△53,190	208,244	261,435
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		19,991,247	△4,841,619	△24,832,867
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		6,964,346	26,955,593	19,991,247
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高		26,955,593	22,113,974	△4,841,619



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 SPARX Finance S.A. SPARX Investment &amp; Research, USA, Inc. SPARX Fund Services, Inc. SPARX Overseas, Ltd. スパークス証券株式会社 SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX International, Ltd. Cosmo Investment Management Co., Ltd.</p> <p>上記のうち、SPARX Securities, USA, LLC及びSPARX International, Ltd. は当期において設立し、新たに連結 の範囲に含めております。</p> <p>なお、Cosmo Investment Management Co., Ltd. は新たに株式を取 得したことから、当期より連結の範囲に 含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 SPARX Finance S.A. SPARX Investment &amp; Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. (*) SPARX Overseas, Ltd. スパークス証券株式会社 SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX International, Ltd. Cosmo Investment Management Co., Ltd. SPARX International (Hong Kong) Limited Fairchild Advisors Limited スパークス・キャピタル・パート ナーズ株式会社</p> <p>上記のうち、SPARX International (Hong Kong) Limited及びスパークス・ キャピタル・パートナーズ株式会社は、 当期において設立し、新たに連結の範囲 に含めております。</p> <p>なお、Fairchild Advisors Limited は新たに株式を取得し、当期より連結の 範囲に含めております。</p> <p>(*) SPARX Global Strategies, Inc. は、 今期SPARX Fund Services, Inc. から社 名を変更したものであります。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の100分の50超を自 己の計算において所有しているにもか かわらず当該他の会社を連結子会社と しなかった会社等の状況</p> <p>① 当該会社の名称 株式会社Victory 株式会社スピリッツ ビジネスゲート株式 会社</p> <p>② 連結子会社としなかった理由 当社100%子会社であるスパークス・ キャピタル・パートナーズ株式会 社が、自己資金投資（プリンシパルイ ンベストメント業務）のために取得 したものであり、傘下に入れること を目的としていないため、財務諸表 等規則第8条第4項により子会社と しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる下記の連結子会社8社については、差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な修正を行っております。</p> <p>SPARX Finance S.A.  SPARX Investment &amp; Research, USA, Inc.  SPARX Fund Services, Inc.  SPARX Overseas, Ltd.  SPARX Value GP, LLC  SPARX Asset Management International, Ltd.  SPARX Securities, USA, LLC  SPARX International, Ltd.  (上記8社とも決算日は12月末日)</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる下記の連結子会社8社については、差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な修正を行っております。</p> <p>SPARX Finance S.A.  SPARX Investment &amp; Research, USA, Inc.  SPARX Global Strategies, Inc.  SPARX Overseas, Ltd.  SPARX Value GP, LLC  SPARX Asset Management International, Ltd.  SPARX Securities, USA, LLC  SPARX International (Hong Kong)Limited  (上記8社とも決算日は12月末日)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの …総平均法に基づく原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 11年～22年 車両運搬具 4年 器具備品 4年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ニ 繰延資産の処理方法 新株発行費については支出時の費用として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費については支出時の費用として処理しております。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却についてはその個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>なお、当該勘定は当期末に発生し、償却開始日が翌期首となるため当期償却は発生いたしません。</p>	連結調整勘定の償却についてはその個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「出資金」として区分表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、当連結会計年度において証券取引法が改正されたため、固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合出資金の金額は、155,277千円であります。</p> <p>無形固定資産の「電話加入権」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「電話加入権」の金額は144千円であります。</p>	<p>-----</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1. 平成17年 2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 488,305株</p> <p>② 分割の方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度において行った株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,763円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 33,974円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,049円67銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,969円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,548円88銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,321円76銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 12,763円07銭	1株当たり純資産額 33,974円99銭	1株当たり当期純利益 4,049円67銭	1株当たり当期純利益 4,969円91銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,548円88銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,321円76銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 12,763円07銭	1株当たり純資産額 33,974円99銭								
1株当たり当期純利益 4,049円67銭	1株当たり当期純利益 4,969円91銭								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,548円88銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,321円76銭								
<p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割88,344千円を一般管理費として処理しております。</p>									

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。 証券取引責任準備金…証券取引法第51条</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>259,285千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,994千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>318,351千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式488,305株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,453株であります。</p>	建物	259,285千円	車両運搬具	9,994千円	器具備品	318,351千円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>250,550千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,100千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>413,382千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,005,170株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,505株であります。</p>	建物	250,550千円	車両運搬具	15,100千円	器具備品	413,382千円
建物	259,285千円												
車両運搬具	9,994千円												
器具備品	318,351千円												
建物	250,550千円												
車両運搬具	15,100千円												
器具備品	413,382千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 固定資産除却損は、建物5,282千円、器具備品2,730千円、長期前払費用213千円であります。</p> <p>※2. 法人税等には住民税及び事業税が含まれております。</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、建物8,050千円、長期前払費用287千円であります。</p> <p>※2. 同左</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,955,593千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,955,593千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,955,593千円	現金及び現金同等物	26,955,593千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,113,974千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,113,974千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,113,974千円	現金及び現金同等物	22,113,974千円
現金及び預金勘定	26,955,593千円								
現金及び現金同等物	26,955,593千円								
現金及び預金勘定	22,113,974千円								
現金及び現金同等物	22,113,974千円								



## (リース取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	8,442	7,316	1,125	器具備品	8,442	8,442	—
ソフトウェア	3,006	2,605	400	ソフトウェア	3,006	3,006	—
合計	11,448	9,921	1,526	合計	11,448	11,448	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,526千円	1年内			—
1年超			—	1年超			—
合計			1,526千円	合計			—
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,289千円	支払リース料			1,526千円
減価償却費相当額			2,289千円	減価償却費相当額			1,526千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—	4,935,102	5,636,364	701,261
	その他	2,683,191	3,075,414	392,223	10,065,169	12,391,122	2,325,952
	小計	2,683,191	3,075,414	392,223	15,000,272	18,027,486	3,027,214
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	137,082	124,294	△12,787	—	—	—
	その他	400,625	377,160	△23,464	173,625	173,403	△221
	小計	537,707	501,455	△36,251	173,625	173,403	△221
合計		3,220,898	3,576,869	355,971	15,173,897	18,200,889	3,026,992

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券		
コマーシャルペーパー	—	3,499,001
その他有価証券		
非上場株式	215,802	1,287,178
債券	—	1,306,110
投資事業有限責任組合 出資金	155,277	—
合計	371,080	6,092,290

(デリバティブ取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、外貨建営業収益の取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。為替予約取引の実行及び管理については、総務経理部にて行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動リスクを管理する目的で為替予約取引を行っております。この取引は実需の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>平成17年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>平成18年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>

## (税効果会計)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">148,615</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">103,943</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,594</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失自己否認額</td> <td style="text-align: right;">24,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△139,195</td> </tr> <tr> <td>未実現利益益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△98,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△42,993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△280,545</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,072</td> </tr> </table> <p>平成17年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">293,651</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">246,579</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払費用否認額	148,615	未払事業税否認	103,943	投資有価証券評価損	25,594	貸倒損失自己否認額	24,279	その他	25,185	繰延税金資産合計	327,617	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△139,195	未実現利益益金不算入	△98,356	その他	△42,993	繰延税金負債合計	△280,545	繰延税金資産(負債)の純額	47,072	流動資産	—	繰延税金資産	293,651	固定負債	—	繰延税金負債	246,579	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	2.6%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税の均等割	0.1%	海外子会社との税率差	△0.1%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">480,531</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">327,454</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,969</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,990</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,234,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,245,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△384,365</td> </tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">825,383</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,209,748</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	未払費用否認額	480,531	未払事業税否認	327,454	投資有価証券評価損	28,035	その他	24,969	繰延税金資産合計	860,990	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,234,074	その他	△11,281	繰延税金負債合計	△1,245,355	繰延税金資産(負債)の純額	△384,365	流動資産	—	繰延税金資産	825,383	固定負債	—	繰延税金負債	1,209,748
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払費用否認額	148,615																																																																																
未払事業税否認	103,943																																																																																
投資有価証券評価損	25,594																																																																																
貸倒損失自己否認額	24,279																																																																																
その他	25,185																																																																																
繰延税金資産合計	327,617																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△139,195																																																																																
未実現利益益金不算入	△98,356																																																																																
その他	△42,993																																																																																
繰延税金負債合計	△280,545																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	47,072																																																																																
流動資産	—	繰延税金資産	293,651																																																																														
固定負債	—	繰延税金負債	246,579																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
留保金課税	2.6%																																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																																																																
住民税の均等割	0.1%																																																																																
海外子会社との税率差	△0.1%																																																																																
その他	△0.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払費用否認額	480,531																																																																																
未払事業税否認	327,454																																																																																
投資有価証券評価損	28,035																																																																																
その他	24,969																																																																																
繰延税金資産合計	860,990																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△1,234,074																																																																																
その他	△11,281																																																																																
繰延税金負債合計	△1,245,355																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	△384,365																																																																																
流動資産	—	繰延税金資産	825,383																																																																														
固定負債	—	繰延税金負債	1,209,748																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの主たる事業は投信投資顧問業であり当事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 営業収益及び営業損益</b>							
<b>営業収益</b>							
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,015,755	5,550,392	711,641	—	14,277,789	—	14,277,789
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,058,292	—	1,190,782	446,766	5,695,840	(5,695,840)	—
計	12,074,047	5,550,392	1,902,423	446,766	19,973,630	(5,695,840)	14,277,789
<b>営業費用及び一般管理費</b>	5,090,946	5,073,023	1,672,573	369,360	12,205,904	(5,718,664)	6,487,239
<b>営業利益</b>	6,983,100	477,369	229,850	77,405	7,767,725	22,824	7,790,550
<b>II 資産</b>	31,487,070	1,326,387	162,936	1,243,359	34,219,753	1,599,150	35,818,903

(注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。

2. その他に属する地域の内訳はスイス、英国及び韓国です。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,947,950千円であり、その主なものは、親会社及び海外子会社での長期投資資金（投資有価証券）3,477,515千円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 営業収益及び営業損益</b>							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,756,834	9,140,163	2,347,183	1,619,707	26,863,889	—	26,863,889
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,194,086	—	1,235,941	1,706,344	11,136,372	(11,136,372)	—
計	21,950,921	9,140,163	3,583,125	3,326,051	38,000,261	(11,136,372)	26,863,889
営業費用及び一般管理費	8,589,731	8,297,003	2,953,722	1,792,359	21,632,817	(11,170,796)	10,462,021
営業利益	13,361,189	843,159	629,402	1,533,691	16,367,443	34,423	16,401,867
<b>II 資産</b>	37,201,288	6,408,628	4,361,767	5,998,418	53,970,103	3,467,791	57,437,894

- (注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。  
 2. その他に属する地域の内訳はスイス、英国、韓国、香港及びケイマンです。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,794,178千円であり、その主なものは、親会社及び海外子会社での長期投資資金（投資有価証券）6,495,801千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
<b>I 海外営業収益（千円）</b>	4,495,075	1,877,739	740,799	1,600,747	8,714,362
<b>II 連結営業収益（千円）</b>	—	—	—	—	14,277,789
<b>III 海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）</b>	31.5	13.1	5.2	11.2	61.0

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。  
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
<b>I 海外営業収益（千円）</b>	6,514,880	5,135,230	2,132,442	4,769,981	18,552,535
<b>II 連結営業収益（千円）</b>	—	—	—	—	26,863,889
<b>III 海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）</b>	24.3	19.1	7.9	17.8	69.1

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。  
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	阿部修平	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接44.6% 間接13.3%	—	—	新株引受権等 の行使	34,800	—	—
役員	田口俊文	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3%	—	—	新株引受権等 の行使	5,025	—	—
	小須田建三	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	新株引受権等 の行使	15,000	—	—
	木村寿克	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5%	—	—	新株引受権等 の行使	10,000	—	—
	マイケル シモコウ	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5%	—	—	新株引受権等 の行使	15,000	—	—
	清水樹郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3%	—	—	新株引受権等 の行使	5,250	—	—
	深見正敏	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.6%	—	—	新株引受権等 の行使	15,000	—	—
	楯謙次郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5%	—	—	新株引受権等 の行使	15,000	—	—

(注) 阿部 修平は役員にも該当します。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田口俊文	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5%	—	—	新株予約権等 の行使	11,996	—	—
	木村庸五	—	—	森・濱田松 本法律事務所 所属 弁護士 (パート ナー)	—	—	—	所属法律事務所への法律顧問料の支払い	10,752	その他 未払金	6,280

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	当中間連結 会計期間	当連結会計年度
1株当たり当期(中間)純利益	2,497円52銭	4,969円91銭	2,020円60銭	8,994円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期 (中間)純利益	2,132円35銭	4,321円76銭	1,880円09銭	8,412円35銭
1株当たり配当金	—	1,000円	500円	2,000円
1株当たり純資産額	14,853円67銭	33,974円99銭	33,790円46銭	41,400円11銭

(注1) 当連結会計年度に株式分割を実施

効力発生日 平成17年5月20日に1:2株の株式分割



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1. 香港孫会社の設立</p> <p>当社は、平成17年3月30日の取締役会決議に基づき、外国籍ファンドの運用及びファンド・オブ・ファンズ投資戦略の拡充を図るため、香港に当社子会社であるSPARX International, Ltd. の全額出資による孫会社を設立いたしました。</p> <p>孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 SPARX International (Hong Kong) Limited</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年4月14日</p> <p>(3) 所在地 香港</p> <p>(4) 資本金 1香港ドル</p> <p>(5) 株主 SPARX International, Ltd. 100%</p> <p>(6) 当社との人的関係、取引関係</p> <p>① 人的関係 主な役員は当社及び当社子会社から派遣いたします。</p> <p>② 取引関係 当該孫会社は、当社グループの資産運用ビジネス拠点として、外国籍ファンドの運用を軸に事業展開するものです</p> <p>(7) 営業開始時期 平成17年8月予定 (但し現地当局からの認可取得を前提といたします。)</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 1,005,170株</p> <p>② 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割及び当連結会計年度において行った株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,987円49銭</td> <td>1株当たり純資産額 20,700円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,484円95銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,497円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,160円88銭</td> <td>潜在株式調整後1株当 り当期純利益 4,206円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 16,987円49銭	1株当たり純資産額 20,700円05銭	1株当たり当期純利益 2,484円95銭	1株当たり当期純利益 4,497円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,160円88銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益 4,206円17銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 16,987円49銭	1株当たり純資産額 20,700円05銭								
1株当たり当期純利益 2,484円95銭	1株当たり当期純利益 4,497円27銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,160円88銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益 4,206円17銭								

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>2.</p>	<p>2. 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、平成18年6月23日開催予定の当社株主総会における決議および所要の官公庁等の許認可等が得られることを条件に、平成18年10月1日（予定）を期日として、投資信託・投資顧問業の業務をスパークス分割準備株式会社（当社の100%子会社、「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」に商号変更予定）に承継させるための会社分割を決議するとともに、同平成18年10月1日付（予定）にて当社の商号を「スパークス・グループ株式会社」に変更し、持株会社体制に移行することを決定いたしました。</p> <p>当該分割により当社から営業を承継する会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>スパークス分割準備株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td>東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の氏名</td> <td>小須田 建三</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金の額</td> <td>5千万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業の内容</td> <td>資産運用業</td> </tr> </table> <p>(ただし、所要の官公庁等の許認可を前提といたします。)</p> <p>(6) 当該分割の目的</p> <p>当社は、投資顧問業および投資信託委託業の認可を受け投資顧問業および投資信託委託業を行う一方で、スパークス・グループの「持株会社」としての特性も有しております。上記の通り持株会社体制に移行することにより、今後考えられる様々な業務展開において、業容の拡大を図りつつ、機動性を持たせ、当社の企業価値および株主利益の最大化を図ってまいります。</p> <p>(7) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年4月26日  分割契約書締結 平成18年4月26日  分割契約書承認株主総会 平成18年6月23日（予定）  分割期日 平成18年10月1日（予定）  分割登記 平成18年10月1日（予定）</p> <p>② 分割方式 当社を分割会社とし、スパークス分割準備株式会社を承継会社とする分社型分割（物的分割）です。</p>	(1) 商号	スパークス分割準備株式会社	(2) 所在地	東京都品川区	(3) 代表者の氏名	小須田 建三	(4) 資本金の額	5千万円	(5) 事業の内容	資産運用業
(1) 商号	スパークス分割準備株式会社										
(2) 所在地	東京都品川区										
(3) 代表者の氏名	小須田 建三										
(4) 資本金の額	5千万円										
(5) 事業の内容	資産運用業										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>3.</p>	<p>3. 株式取得について</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、PMA Capital Management Limited (以下「PMA社」という。)の全発行済株式を総額2億26百万米ドルで取得することを決議いたしました。これに伴い、本PMA社株式の取得に関して、PMA社の英国子会社の実質株主変更について、英国当局の承認が得られ次第、PMA社は当社の子会社となります。</p> <p>当社は、アジアを投資対象とする運用会社として支配的な地位を確立すべく、アジアの運用会社のネットワーク化に取り組んできております。平成17年2月には、韓国のCosmo Investment Management Co., Ltd.の発行済株式の過半数を取得し、日本、韓国のネットワーク化を実施いたしました。</p> <p>今回、株式取得を決定したPMA社は、日本を除くアジアを投資対象としたオルタナティブ運用サービスを主に欧米の投資家に提供しており、PMA社の株式取得後のスパークス・グループはアジア地域のオルタナティブ運用会社としては最大の規模となります。</p> <p>アジア地域を投資対象とするオルタナティブ運用に関しては、今後急成長が見込まれ、このタイミングで同社の買収を行うことにより、アジア地域のオルタナティブ運用において支配的な地位を確保することができるものと考えております。</p> <p>PMA社の概要</p> <p>(1) 名称 PMA Capital Management Limited  (2) 住所 Close Brothers (Cayman) Limited, Harbour Place, 103 South Church Street, P. O. Box 1034GT, Grand Cayman, Cayman Islands.  (3) 代表者の氏名 ファラット・アバス・マリック  (4) 資本の額 536千米ドル  (5) 事業の内容 資産運用業  (6) 出資比率 当社及び当社全額出資の英国子会社 (SPARX International, Ltd.) の合計で100.0%  (7) 取得前後における当社グループの所有する議決権 の数及びその総株主の議決権に対する割合 (異動前) (異動後)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>① 当社グループの所有議決権数</td> <td>一個</td> <td>535,714個</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 議決権の総数</td> <td></td> <td>535,714個</td> <td>535,714個</td> </tr> <tr> <td>③ 議決権の総数に対する割合</td> <td>－%</td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	① 当社グループの所有議決権数	一個	535,714個		② 議決権の総数		535,714個	535,714個	③ 議決権の総数に対する割合	－%		100.0%
① 当社グループの所有議決権数	一個	535,714個											
② 議決権の総数		535,714個	535,714個										
③ 議決権の総数に対する割合	－%		100.0%										

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4.</p>	<p>4. 自己株式処分について</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 処分の目的</p> <p>当社は、アジア地域のオルタナティブ運用において支配的な地位を確保するため、PMA社の全株式を取得し子会社化する内容の契約を締結いたしました。</p> <p>PMA社の株式取得に伴う対価の一部として、当該株式の対価のうち、42,171千米ドルに相当する額につき、当社自己株式の譲渡を行うことといたしました。</p> <p>(2) 処分する株式の内容</p> <p>① 株式の種類 普通株式</p> <p>② 株式の総数 33,316株</p> <p>(注) 1. 平成18年4月1日現在の発行済株式総数(2,010,340株)に占める比率1.66%</p> <p>(注) 2. 平成18年4月25日の株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信相場の仲値1米ドル=114.55円及び 下記(3)の株価を用いて(1)に記載した金額に相当する株数を決定しております。</p> <p>なお、端数が生じた場合は譲渡者ごとに切り上げて株数を算定しております。</p> <p>(3) 処分価額 1株につき145,013円</p> <p>(注) 上記算定額は、平成17年10月26日から平成18年4月25日までの当社株式の終値の平均値と平成18年4月25日の終値に0.9を乗じて得た額のいずれか高い方の金額としており、上記算定額は、平成17年10月26日から平成18年4月25日までの当社株式の終値の平均値としております。</p> <p>(4) 株式の処分先</p> <p>PMA社及びグループ会社の役職員13名</p> <p>(5) 今後の予定</p> <p>PMA社は英国に子会社を有しているため、現地当局の承認を取得後、自己株式の処分の払込期日に関する取締役会決議を行い、所要の手続きを経て自己株式の譲渡を行う予定です。</p> <p>(6) 今回処分後の自己株式数 5,695.6株</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5.</p>	<p>5. 顧客クレームについて</p> <p>当社は取引に関するクレームを平成18年4月20日付けにて顧客より受けております。当社では当該クレームの法的根拠、顧客が主張する損失額について、当社の見解を主張しております。現時点において、顧客側が主張する損失額は209,092千円ではありますが、過失の有無、損失額は今後の正式な手続きにおいて決定されます。なお、当社では本件に類似した事象に備え、投資顧問・資産運用業務賠償責任保険に加入しており、特段の事象が生じない限り本件は当該保険の適用対象となります。</p>